

はじめに

山 泰幸*

本特集は、2017年7月13日（木）に関西学院大学にて開催された国際学術シンポジウム「伝える・遺す・語り合う～災害の諸相をめぐって～ 東アジアの新たな協働を考えるⅢ」（主催：関西学院大学災害復興制度研究所）での報告内容を原稿化し、収録したものである。

グローバル化が進む現代社会では、大災害の発生は被災国のみならず、国境を超えた問題として大きな影響をもたらすようになってきている。自然災害が相次ぐ東アジアでは近隣諸国との緊密な連携が不可欠であり、災害復興制度研究所は2016年1月から「東アジアの新たな協働を考える」をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。第3弾となる今回は、災害をめぐるとの経験をどのように伝え、その記憶を未来に教訓として遺していくのか、さらに災害からの「復興知」をいかにして共有し継承していくのか、災害の諸相をめぐって復興のあり方を考察することを目的として開催された。

シンポジウムは、関西学院大学災害復興制度研究所の長岡徹所長の開会挨拶、野呂雅之主任研究員・教授による趣旨説明に始まり、引き続いて、四つの報告が行われた。前半は、中国側と日本側からそれぞれ基調報告が行われた。

郭連友・北京外国語大学北京日本学研究中心長・教授の基調報告「中国唐山大地震の歴史と記憶」では、1976年7月28日3時42分、北京市から約200キロあまり離れた河北省唐山市を震源に発生したマグニチュード7.8、死者は24万

2769人に及び、中国史上最大規模とされる唐山大地震について、被災状況と復興過程についての詳しい報告がなされた。特に、報告者である郭教授自身がこの大地震の被災者であり、実体験を交えた印象深い報告がなされた。続いて、山中茂樹・関西学院大学災害復興制度研究所顧問による「阪神・淡路大震災と災害報道」では、1995年の阪神・淡路大震災を契機として、災害報道のあり方が大きな分岐点を迎えたことを、当時、朝日新聞神戸支局次長として災害報道の最前線にいた自らの経験も交えながら、「関西安全神話と落下傘報道」「東西メディアの温度差」「被害報道と安心報道」という三つの論点から報告がなされた。

後半では、王鑫・北京大学医学部講師による「中国における関東大震災の報道をめぐって」では、中国における関東大震災の報道に関する貴重な史料をもとに、日中関係が緊迫していた時期にもかかわらず、中国から災害支援が積極的に行われたことが報告された。張慧・北京国際関係学院准教授による「震災後における少数民族文化の保護」では、2008年5月12日に発生した四川省汶川大地震後、被災地域に居住する少数民族の伝統文化が国家の文化政策により文化遺産として積極的に保護された結果、観光資源化が進み伝統文化が変質するという皮肉な問題について報告がなされた。以上の四つの報告をもとに、最後に、山泰幸の司会のもと総括セッションが行われ、活発に質疑応答がなされた。

本特集では、以上の4本の研究報告を原稿化

* 関西学院大学災害復興制度研究所副所長、関西学院大学人間福祉学部教授

し、収録している。

東アジアの政治的関係が冷え込むなか、学術面での交流は大きな意義を持っている。災害復興は被災地域、被災国だけに限定される問題ではなく、グローバルな影響関係を抜きに考えることはできない。特に、東アジアの近隣諸国との協働は不可欠となっている。「東アジアの新たな協働を考える」をテーマとした東アジアの研究者を招いた国際学術シンポジウムは、すでに述べたように今回で第3回目となり、東アジアの相互理解と新たな協働を目指して、ささやかではあるが着実な歩みを続けている。災害復興制度研究所では、今後も引き続き本テーマに取り組んでいくつもりである。